

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

佐藤商事株式会社

東京都中央区八丁堀一丁目13番10号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西淀川区御幣島六丁目17番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（百万円）	97,573	50,376	168,923
経常利益（百万円）	3,114	1,535	3,558
四半期（当期）純利益（百万円）	1,887	904	1,978
純資産額（百万円）	—	27,283	26,720
総資産額（百万円）	—	101,873	88,707
1株当たり純資産額（円）	—	1,254.66	1,230.35
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	86.90	41.66	91.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	26.7	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,029	—	1,336
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,866	—	△3,653
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,215	—	1,095
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	2,152	2,809
従業員数（人）	—	608	503

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	608	（145）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	504	（140）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
金属雑貨	188
合計	188

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の連結子会社（日本洋食器㈱）の生産実績であります。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
鉄鋼	36,141
非鉄金属	6,238
電子材料	4,080
金属雑貨	2,293
機械・工具	1,623
合計	50,376

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、原油価格などの原材料価格の上昇によるコスト高が企業収益や個人消費を圧迫し、また米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的に広がりをみせました。その結果、世界経済の減速や輸出の鈍化など、景気は後退感が強まってまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界が比較的堅調に推移し取引量が増加したこと及び鋼材価格の上昇により、売上高は503億7千6百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は14億4千2百万円（前年同期比42.9%増）、経常利益は15億3千5百万円（前年同期比48.9%増）、四半期純利益は9億4百万円（前年同期比69.3%増）となりました。

なお、前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界及び建設機械業界向けの販売が引き続き新興国向けの輸出に支えられ堅調に推移し取引量が増加したこと及び鋼材価格の上昇により、売上高は361億4千1百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

非鉄金属事業では、主力の商用車業界向けの販売が堅調に推移したものの、亜鉛及びニッケル地金価格の下落の影響が大きく、売上高は62億3千8百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界に伸びが見られず、主力のプリント配線基板用積層板等の販売が低調であったため、売上高は40億8千万円（前年同期比2.3%減）となりました。

金属雑貨事業では、北米販売向け金属洋食器が低迷したものの、通販・テレビショッピングが比較的堅調だったことにより、売上高は22億9千3百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移したことにより、売上高は16億2千3百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて131億6千5百万円増加し、1,018億7千3百万円となりました。その要因の主なもの、流動資産において、受取手形及び売掛金が84億9千2百万円増加したこと並びに商品及び製品が53億7千6百万円増加したこととあります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて126億2百万円増加し745億8千9百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が69億2千5百万円増加したこと並びに短期借入金が55億3千2百万円増加したこととあります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億6千3百万円増加し272億8千3百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が15億6千1百万円増加したこと並びにその他有価証券評価差額金が10億7百万円減少したこととあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは38億1百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億2千7百万円に加え仕入債務の増加48億9千6百万円などがあったものの、売上債権の増加68億8千3百万円及びたな卸資産の増加32億3千5百万円などがあったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億5千7百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億6千5百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは42億4千7百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額43億8千1百万円などです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次の通りです。

(新設)

①前四半期連結会計期間末において計画中であった鉄鋼及び非鉄金属事業に属する太田支店の事務所・倉庫の建設が、平成20年8月に完了しました。

②前四半期連結会計期間末において計画中であった鉄鋼及び非鉄金属事業に属する岡山支店の倉庫の建設が、平成20年9月に完了しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新規計画は次のとおりであります。

尚、当該土地は、提出会社において、翌連結会計年度に予定している鉄鋼及び非鉄金属事業に属する福島支店(郡山)新倉庫の設立予定地であります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	福島支店 (郡山)	福島県田村 郡三春町	鉄鋼及び 非鉄金属	事業用土地	280	—	自己資金	平成20年 10月	平成20年 12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所市場第一部	—
計	21,790,350	21,790,350	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	21,790	—	1,319	—	787

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	1,575	7.23
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座四丁目8番4号	1,533	7.04
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,270	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	638	2.93
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	554	2.54
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	519	2.39
日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	512	2.35
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	501	2.30
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	500	2.29
山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島一文字3007番地	499	2.29
計	—	8,104	37.19

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式数638千株であり、投資信託設定分であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 73,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,686,000	216,860	—
単元未満株式	普通株式 31,350	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	216,860	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 83株

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	73,000	—	73,000	0.34
計	—	73,000	—	73,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	758	950	935	890	900	843
最低 (円)	680	723	780	769	776	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,614	4,256
受取手形及び売掛金	55,926	47,433
商品及び製品	19,917	14,541
繰延税金資産	624	493
その他	625	296
貸倒引当金	△319	△170
流動資産合計	80,389	66,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,251	※1 3,326
土地	5,194	4,589
その他（純額）	※1 1,896	※1 1,976
有形固定資産合計	11,343	9,893
無形固定資産	341	376
投資その他の資産		
投資有価証券	9,041	10,911
前払年金費用	342	335
その他	546	482
貸倒引当金	△131	△142
投資その他の資産合計	9,799	11,586
固定資産合計	21,483	21,856
資産合計	101,873	88,707

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,766	42,840
短期借入金	16,669	11,137
未払法人税等	1,505	1,016
賞与引当金	811	728
役員賞与引当金	65	128
その他	1,127	878
流動負債合計	69,946	56,729
固定負債		
長期借入金	2,735	2,702
繰延税金負債	1,573	2,231
役員退職慰労引当金	189	171
退職給付引当金	57	63
その他	87	87
固定負債合計	4,643	5,256
負債合計	74,589	61,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	881	881
利益剰余金	22,816	21,255
自己株式	△39	△38
株主資本合計	24,978	23,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,297	3,305
繰延ヘッジ損益	△10	△12
為替換算調整勘定	△18	△28
評価・換算差額等合計	2,269	3,264
少数株主持分	36	38
純資産合計	27,283	26,720
負債純資産合計	101,873	88,707

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	97,573
売上原価	89,777
売上総利益	7,796
販売費及び一般管理費	※1 4,934
営業利益	2,861
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	154
持分法による投資利益	62
その他	261
営業外収益合計	487
営業外費用	
支払利息	133
手形売却損	53
売上債権売却損	47
その他	0
営業外費用合計	234
経常利益	3,114
特別利益	
固定資産売却益	51
投資有価証券売却益	130
補助金収入	※2 108
特別利益合計	290
特別損失	
固定資産除売却損	47
投資有価証券評価損	31
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純利益	3,326
法人税、住民税及び事業税	1,556
法人税等調整額	△116
法人税等合計	1,439
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	1,887

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	50,376
売上原価	46,320
売上総利益	4,055
販売費及び一般管理費	※1 2,612
営業利益	1,442
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	37
持分法による投資利益	50
その他	110
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	69
手形売却損	22
売上債権売却損	22
その他	0
営業外費用合計	114
経常利益	1,535
特別利益	
固定資産売却益	51
補助金収入	※2 108
特別利益合計	160
特別損失	
固定資産除売却損	36
投資有価証券評価損	31
特別損失合計	67
税金等調整前四半期純利益	1,627
法人税、住民税及び事業税	742
法人税等調整額	△20
法人税等合計	721
少数株主利益	1
四半期純利益	904

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,326
減価償却費	464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△6
受取利息及び受取配当金	△163
支払利息	133
持分法による投資損益 (△は益)	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130
投資有価証券評価損益 (△は益)	31
固定資産除売却損益 (△は益)	△25
補助金収入	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,905
その他	57
小計	△3,313
利息及び配当金の受取額	382
補助金の受取額	108
利息の支払額	△135
法人税等の支払額	△1,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,965
有形固定資産の売却による収入	87
無形固定資産の取得による支出	△44
投資有価証券の取得による支出	△39
投資有価証券の売却による収入	155
その他	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,809
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△667
配当金の支払額	△325
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656
現金及び現金同等物の期首残高	2,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,152

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が第1四半期連結会計期間より適用となったため、従来の低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,256百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は4,389百万円、受取手形裏書譲渡高は349百万円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 37百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,044百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は6,224百万円、受取手形裏書譲渡高は359百万円であります。</p> <p>3 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>給与手当 1,043</p> <p>賞与引当金繰入額 710</p> <p>役員賞与引当金繰入額 65</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17</p> <p>退職給付費用 111</p> <p>貸倒引当金繰入額 152</p> <p>※2 補助金収入の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>北上市企業立地促進補助金 108</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>賞与引当金繰入額 377</p> <p>役員賞与引当金繰入額 33</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9</p> <p>退職給付費用 63</p> <p>貸倒引当金繰入額 150</p> <p>※2 補助金収入の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>北上市企業立地促進補助金 108</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,614百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,461
現金及び現金同等物	<u>2,152百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,790千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 73千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	325	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,141	6,238	4,080	2,293	1,623	50,376	—	50,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,141	6,238	4,080	2,293	1,623	50,376	—	50,376
営業利益	1,165	84	113	22	57	1,442	—	1,442

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
営業利益	2,326	174	236	45	78	2,861	—	2,861

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業費用は鉄鋼事業が42百万円、非鉄金属事業が2百万円、電子材料事業が0百万円、金属雑貨事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,254.66円	1株当たり純資産額 1,230.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 86.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 41.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,887	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,887	904
期中平均株式数(千株)	21,717	21,717

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………325百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日……………平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。